

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和2年5月13日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和2年5月13日（水）午前9時30分～ 東庁舎1階会議室101

2 出席者

企画政策課 永井課長、武藤主査
 産業振興課 金井課長、山口副主幹
 子育て支援課 山口課長、須藤主査

3 件名

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行う支援策について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

【主な質疑】

- 子育て世帯応援給付金及びひとり親家庭等応援給付金について
 - ・基準日を令和2年4月27日とした理由は何か。
 - 特別定額給付金の基準日と同日であり、市民にとってわかりやすいことに加え、市の事務においても、既存のデータをもとに対象者の抽出が行えるなど、速やかな給付につながると考えられるため。
 - ・4月28日以降に生まれた子どもを対象にできるよう、基準日を直近の日に設定できないか。
 - 改めて対象者を抽出すると給付までの時間がかかるほか、転出入者への対応などの問題が生じる。なお、国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象は令和2年3月生まれまでとしているため、これより対象を拡大し、支援につながっていると考えられる。
 - ・給付はいつ頃を予定しているか。
 - 子育て世帯応援給付金はシステム改修の状況により6月から7月、ひとり親家庭等応援給付金は6月中の給付を予定している。
 - ・周知の際には、基準日の根拠や、ひとり親家庭等応援給付金の対象者には子育て世帯応援給付金も給付されることなどをわかりやすく記載したほうが良い。

●中小企業経営支援金について

- ・事業者のニーズに沿っているか。

→市商工会と白井工業団地協議会とも協議を行っており、いずれの団体からも市の支援策案について有効であるとの意見を得ている。このほかに、国や県などに様々な融資制度があることから、自社の経営に応じた融資制度について相談できる窓口設置の要望や、消毒液など衛生資材が入手できず、十分に確保できていない事業者に対する支援の要望がある。

- ・給付はいつ頃を予定しているか。

→補正予算議決後2週間以内には給付できると考えている。

- ・対象者数の積算根拠は何か。

→市商工会及び白井工業団地協議会の会員数を勘案して250社とした。ただし、セーフティーネット資金の認定事務において、1か月間の売上高が50%以上減少している事業者の割合が約3割であることから、経済センサスにおける市内事業者数1,600社をもとに積算すると、対象者は500社程度となる。また、県内では事業者数の約3割を見込んでいる市もある。

●その他

- ・医療や介護など、現場で活躍する市内事業者等の感染予防の支援も併せて行ってはどうか。

→令和2年5月臨時議会に提案する補正予算案では、今回付議した支援策に加えて、マスクや消毒液などの衛生資材の購入費用も見込んでいる。

【結論】

- ・市の活用方針及び交付金を活用した支援策の内容については案のとおりとする。
- ・中小企業経営支援金の対象件数については、県などに合わせて市内事業者の30%として見込む。なお、補正予算において、これに伴う財源不足については一般財源により対応し、今後、新たに特定財源が見込めた場合は振り替えることとする。これにより残額が生じた場合は案のとおりとする。
- ・子育て世帯や中小企業へ支援を行うとともに、マスクや消毒液など感染予防のための資材の整備を進めることとする。

【指示】

- ・すべての給付金について、可能な限り早く支給が行えるよう努めること。
- ・中小企業支援において、各事業者の実情に応じた支援窓口の設置を検討すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 企画政策課

件名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行う支援策について					
現状・課題	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、国において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「交付金」という)が創設され、市に交付されることとなった。 市においても、感染拡大の影響により特に経済的負担が増加している市民等がいることから、すでに実施している感染拡大防止施策に加え、交付金を活用した効果的な支援策を講じる必要がある。					
付議事案	目的	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援する。				
	対応方策	小学校等の休校措置などの影響を受けている子育て世帯や、経済活動の縮小の影響を受けた中小企業において、特に経済的負担が増加していることから、交付金を活用して、以下の支援策を実施することとする。なお、事業を実施した結果、交付金に残余が生じた場合、他に市が要した対象経費に充てることとする。 ①18歳以下の子どもがいる世帯へ子ども1人当たり1万円の経済支援 ②ひとり親家庭へ子ども1人当たり3万円の経済支援 ③千葉県中小企業再建支援金の対象となった中小企業へ1社あたり10万円の経済支援				
論点(決定を要する事項)	・交付金を活用して行う市の支援策について。 ・支援策を実施した結果、交付金に残額が生じた場合の対応について。					
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	令和2年5月7日開催の市新型コロナウイルス感染症対策本部会議の議題とし、交付金の活用方針について了承を得た。					
スケジュール	令和2年5月16日 令和2年第3回市議会臨時会に補正予算案提出 補正予算議決後 順次給付手続き開始					
	項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)
	条例規則	無		報道発表	有	プレスリリース(R2年5月)
	議会説明	有	議員全員協議会(R2年5月)	広報・HP等	有	広報(R2年6月)、HP(R2年5月)
	市民参加	無				
	付議書公表 <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非 () まで					
参考情報	関係法令等					
	関係課	産業振興課、子育て支援課				
	事業費	158,142千円(職員手当を除く概算) (うち特定財源151,640千円)				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行う支援策について

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という）について

(1) 交付金の目的

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図る。

(2) 対象事業

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定）」に掲げられた、以下の4つの柱のいずれかに該当する地方単独事業及び一部の国庫補助事業等であって、令和2年度予算により実施するもの。

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

II 雇用の維持と事業の継続

III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

IV 強靱な経済構造の構築

(3) 対象事業の実施期間

令和2年4月から原則として令和3年3月までに実施する事業

(4) 市への交付限度額

1億5,164万円。なお、今回示された限度額は地方単独事業分であり、国庫補助事業等に係るものは、今後示される。

(5) 市の活用方針

市においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた以下の対象者に、独自に支援を実施することとする。

ア 小学校休業等により経済的負担が増加している子育て世帯

イ 経済活動の縮小の影響を受け、売上が減少している中小企業

2 交付金を活用して行う市の支援策について

以下に掲げる3事業を交付金の充当により実施し、3つの給付金の合計額が交付金の交付限度額を超える額及び事務費については、一般財源を充てることとする。

事業を実施した結果、いずれかの給付金に執行残が生じ、交付金の充当残が生じた場合は、別の給付金及び事務費に係る一般財源を交付金に振り替えることとし、なお残額が生じた場合は、これらのほかに交付金の目的のために要した経費に充てることとする。

(1)子育て世帯応援給付金

ア 目的

小学校等の休校措置などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている保護者の経済的負担を軽減し、子育て世帯の生活を支援する。

イ 支援の内容

令和2年4月27日現在、市に住民票がある18歳以下（平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれ）の子ども1人当たり1万円を給付する。

ウ 予算額（職員手当を除く概算）

115,216千円（うち給付金112,000千円、事務費3,216千円）

(2)ひとり親家庭等応援給付金

ア 目的

新型コロナウイルス感染症の発生による小学校等の休校措置や幼稚園・保育園の登園自粛などにより、特に就業環境の変化による影響が大きいひとり親家庭の生活を支援する。

イ 支援の内容

令和2年4月27日現在、市に住民票がある児童扶養手当受給者に監護されている18歳以下（平成14年4月2日から令和2年4月27日生まれ）の子ども1人当たり3万円を給付する。

ウ 予算額（職員手当を除く概算）

17,877千円（うち給付金17,760千円、事務費117千円）

(3)中小企業経営支援金

ア 目的

売上が大きく減少している事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の予防対策に係る追加的経費や従業員の雇用維持などの経済的負担を総合的に支援する。

イ 支援の内容

1か月間の売上高が前年同月と比較して50%以上減少するなど、千葉県中小企業再建支援金の支給対象となった市内中小企業に対し、1社当たり10万円を給付する。

ウ 予算額（職員手当を除く概算）

25,049千円（うち給付金25,000千円、事務費49千円）